

韓国における「共同税」制度の 導入をめぐる議論と展望

2015年7月24日(FRI) 15:00~17:30

関西大学千里山キャンパス
児島惟謙館1階第1会議室

聴講自由
申込不要

講演概要

1995年地方自治制度が本格的に実施されてから20年目を迎える今年、韓国では地方自治制度の点検と見直しの試みがなされている。地方自治体の平均財政自立度が44.8%を下回り、特に農村部の市郡区の財政自立度が極めて低い現状から、如何に財政面での自立と健全化を実現できるかに議論が集中している。国税と地方税の比率が8:2という韓国の税制構造の固定化は、地方自治における財源確保という観点から見直しが求められている。本報告では、韓国における地方自治の実施による税制改革を概観し、近年、導入が検討されているドイツ式「共同税」制度をめぐる議論を中心に、中央依存体質からの脱却、地方財政の健全化という地方分権化の主要課題を考察する。

発表者

李東植 (Lee Dong-sik)

韓国 国立慶北大学法科大学院教授

コメント

浦東 久男

法学部教授

通訳

高希麗 (Koh Heeryo)

神戸大学法学研究科博士後期課程

司会

後藤 元伸

政策創造学部教授

この伝統を、超える未来を。



お問い合わせ先

関西大学 研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35
TEL:06-6368-0329 FAX:06-6339-7721
E-mail : hogakuken@ml.kandai.jp